

平成23年3月期 決算説明資料

【目次】

I. 平成23年3月期(平成22年度) 決算ダイジェスト	単・連	1
II. 平成23年3月期 決算の概況			
1. 損益状況	単・連	6
2. 資金平残(国内業務部門)	単	8
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	単		
4. 役務取引等利益(国内業務部門)	単		
5. 有価証券関係損益	単	9
6. 時価のある有価証券の評価損益	単・連		
7. 経営合理化の状況	単	11
8. 業務純益	単	12
9. ROE	単		
10. ROA	単		
11. 退職給付関連	単・連		
12. 繰延税金資産	単・連	13
13. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	14
III. 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	15
2. 貸倒引当金の状況	単・連	16
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単・連		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	17
※ 引当率・保全率	単	18
※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単		
6. オフバランス化の状況	単	19
7. 格付別倒産状況	単		
8. 業種別貸出状況等	単	20
9. 国別貸出状況等	単	22
10. 預金、貸出金の残高	単		
11. 資金運用・調達勘定の平残、利回	単	23

I. 平成23年3月期(平成22年度) 決算ダイジェスト

1. 損益の概況(単体)

(単位:億円)

	22年3月期	23年3月期	前期比
1 業務粗利益	2,119	2,051	△ 68
2 国内業務部門利益	2,090	2,027	△ 63
3 (参考)コアベース業務粗利益 (4+5)	2,078	1,977	△ 101
4 資金利益	1,779	1,676	△ 103
5 役員取引等利益	298	300	2
6 特定取引利益	5	4	△ 1
7 その他業務利益	7	45	38
8 国際業務部門利益(外貨建部門)	28	24	△ 4
9 経費(△)	999	987	△ 12
10 (参考)OHR (%)	47.1%	48.1%	1.0%
11 うち人件費(△)	389	381	△ 8
12 うち物件費(△)	545	548	3
13 実質業務純益 (1-9)	1,119	1,064	△ 55
14 一般貸倒引当金繰入額(△)	8	3	△ 5
15 業務純益 (1-9-14)	1,111	1,061	△ 50
16 臨時損益	△ 583	△ 311	272
17 うち不良債権処理額(△)	550	286	△ 264
18 (参考)与信費用(△) (14+17)	558	289	△ 269
19 うち株式等関係損益	28	△ 0	△ 28
20 うち株式等償却(△)	7	10	3
21 経常利益 (15+16)	528	749	221
22 特別損益	△ 17	9	26
23 うち償却債権取立益	12	13	1
24 法人税等合計(△)	201	305	104
25 当期純利益 (21+22-24)	310	454	144
実質与信費用(△) (18-23)	545	276	△ 269

■ 業務粗利益

国内役員取引等利益および国内その他業務利益は増加したものの、金利低下を主因に国内資金利益が減少したことなどから、前期比 68億円減少の 2,051億円となりました。

■ 経費

ローコストオペレーションの徹底により、前期比 12億円減少の 987億円となりました。
また、OHR(業務粗利益経費率)については、48.1%と引き続き低水準となりました。

■ 実質業務純益

経費は減少したものの、業務粗利益が減少したことから、前期比 55億円減少の 1,064億円となりました。

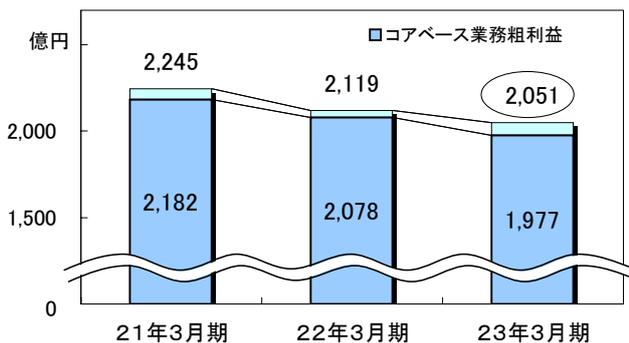
■ 経常利益

実質業務純益は減少したものの、経営改善支援の取り組み強化や取引先の倒産数の減少等により、与信費用が前期比 269億円減と大幅に減少したことから、経常利益は前期比 221億円増加の 749億円となりました。

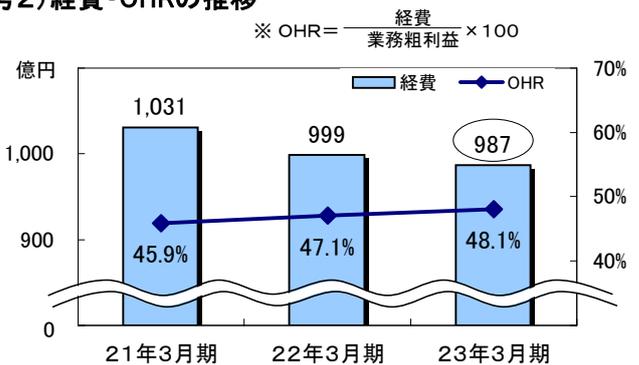
■ 当期純利益

経常利益の増加により、前期比 144億円増加の 454億円となりました。

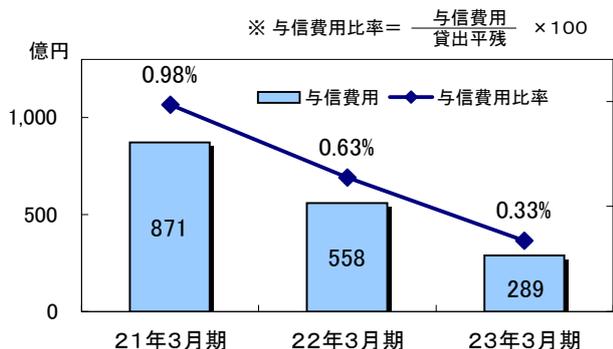
(参考1)業務粗利益の推移



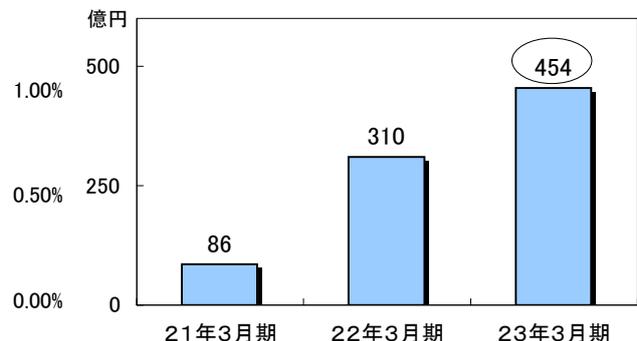
(参考2)経費・OHRの推移



(参考3)与信費用および与信費用比率の推移



(参考4)当期純利益の推移



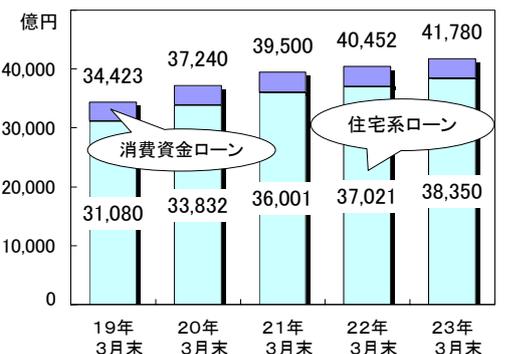
2. 貸出金の状況 <特別国際金融取引勘定を除く国内店分>

①貸出金残高 (単位:億円)

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	22年3月末比
貸出金 <末残>	90,083	85,189	86,363	(1.3%) 1,174
中小企業等貸出	71,176	69,421	70,430	(1.4%) 1,009
うち神奈川県内	59,890	58,696	59,735	(1.7%) 1,039
個人貸出	39,500	40,452	41,780	(2.3%) 1,328
うち住宅系ローン	36,001	37,021	38,350	(3.5%) 1,329
住宅ローン	24,223	25,086	26,044	(3.8%) 958
アパートローン	11,777	11,934	12,306	(3.1%) 372
中小企業等貸出比率	79.0%	81.4%	81.5%	0.1%
個人貸出比率	43.8%	47.4%	48.3%	0.9%

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出の期末残高は、住宅系ローンが順調に増加したことから、前期末比1,328億円増加し、4兆1,780億円となりました。
また、中小企業等貸出の期末残高は、県内を中心に前期末比1,009億円増加し、7兆430億円となりました。

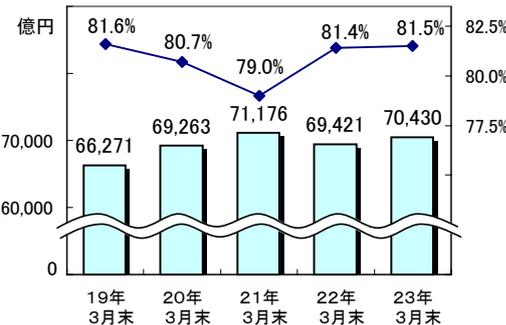
(参考1)個人貸出残高推移<末残>



②貸出金平均残高 (単位:億円)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	22年3月期比
貸出金 <平残>	88,455	87,766	85,504	(△2.5%) △ 2,262
中小企業等貸出	70,332	70,357	69,778	(△0.8%) △ 579
中小企業貸出	32,010	30,487	28,810	(△5.5%) △ 1,677
個人貸出	38,321	39,869	40,968	(2.7%) 1,099
うち住宅系ローン	34,863	36,419	37,546	(3.0%) 1,127
住宅ローン	23,363	24,620	25,484	(3.5%) 864
アパートローン	11,499	11,798	12,061	(2.2%) 263

(参考2)中小企業等貸出残高<末残>および中小企業等貸出比率の推移



3. 預金の状況 <特別国際金融取引勘定を除く国内店分>

①預金残高 (単位:億円)

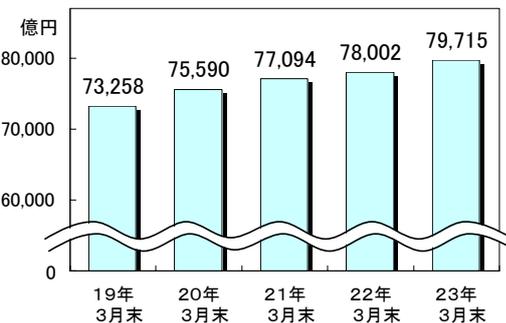
	21年3月末	22年3月末	23年3月末	22年3月末比
預金 <末残>	101,681	104,428	107,455	(2.8%) 3,027
うち個人預金	77,094	78,002	79,715	(2.1%) 1,713
うち神奈川県内	73,169	74,011	75,603	(2.1%) 1,592
うち法人預金	18,540	18,978	19,992	(5.3%) 1,014

お客さまとの接点拡大および利便性の向上に努めた結果、個人預金の期末残高は、県内を中心に前期末比1,713億円増加と引き続き堅調に推移し、7兆9,715億円となりました。
また、預金全体でも前期末比3,027億円増加し、10兆7,455億円となりました。

(参考)個人預金残高推移<末残>

②預金平均残高 (単位:億円)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	22年3月期比
預金 <平残>	99,087	101,379	103,331	(1.9%) 1,952
うち個人預金	76,840	77,822	79,037	(1.5%) 1,215
うち法人預金	18,309	19,117	19,237	(0.6%) 120



4. 個人向け預り資産の状況

個人向け預り資産残高 (単位: 億円)

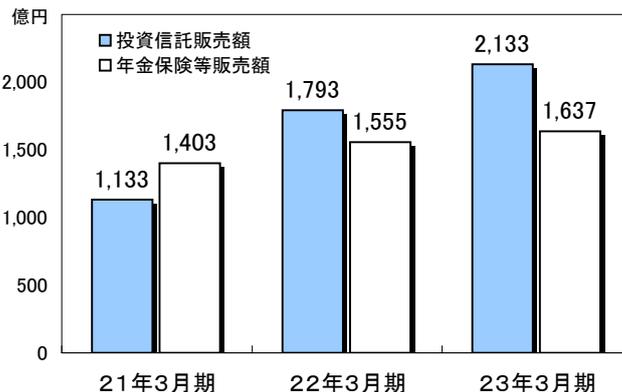
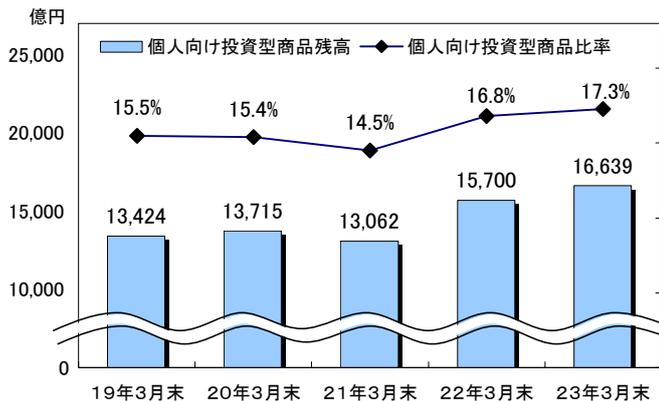
	21年3月末	22年3月末	23年3月末	22年3月末比
投資信託残高	3,366	4,657	4,690	33
年金保険等残高	4,142	5,876	7,149	1,273
外貨預金残高	466	477	559	82
公共債残高	5,086	4,689	4,240	△ 449
個人向け投資型商品残高合計 A	13,062	15,700	16,639	939
個人預金(円貨預金)	76,627	77,524	79,156	1,632
個人向け預り資産合計 B	89,690	93,225	95,796	2,571
個人向け投資型商品比率 (A÷B)	14.5%	16.8%	17.3%	0.5%
浜銀TT証券㈱の個人向け投資型商品残高 C	1,275	1,622	1,764	142
個人向け投資型商品残高グループ合計 A+C	14,337	17,322	18,404	1,082

お客様のライフステージに応じた商品・サービスの提供に積極的に取り組んだ結果、投資型商品販売額は順調に増加いたしました。
 この結果、年金保険等残高が前期末比1,273億円増加したことに加え、投資信託残高等も増加したことから、個人向け投資型商品残高は、前期末比939億円増加し、1兆6,639億円となりました。
 なお、個人向け投資型商品比率についても、前期末比0.5ポイント上昇し、17.3%となりました。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	22年3月期比
投資信託 販売額 (法人向け等を含む)	1,133	1,793	2,133	340
個人年金保険等 販売額	1,403	1,555	1,637	82

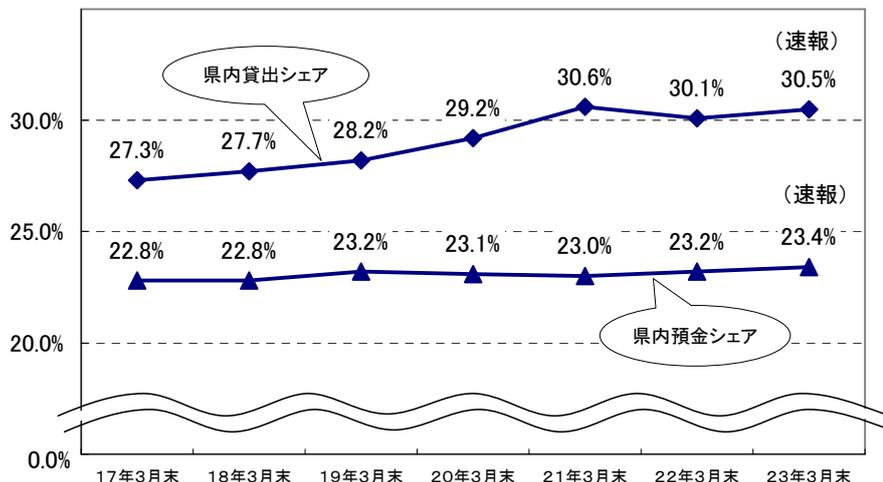
(参考1) 投資型商品残高および投資型商品比率の推移

(参考2) 投資型商品販売額の推移



5. 神奈川県内の状況

神奈川県内における貸出・預金シェア



リージョナル・リテールへの特化戦略に沿った金融取引の拡大に積極的に取り組んだ結果、県内貸出・預金シェアはともに上昇し、県内貸出シェアは30.5%、県内預金シェアは23.4%となりました。

6. 不良債権の状況

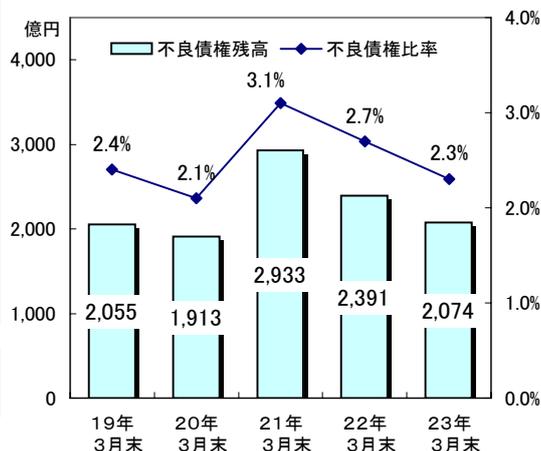
金融再生法開示債権

(単位:億円)

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	22年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破綻先・実質破綻先)	1,296	811	582	△ 229
危険債権(破綻懸念先)	1,302	1,213	1,124	△ 89
要管理債権	335	366	367	1
小計(不良債権額) A	2,933	2,391	2,074	△ 317
要管理債権以外の 要注意先債権	11,101	11,634	12,158	524
正常先債権	79,172	74,135	74,693	558
正常債権 B	90,273	85,769	86,852	1,083
合計(総与信) C=A+B	93,207	88,161	88,926	765
不良債権比率 (総与信に占める比率) A/C	3.1%	2.7%	2.3%	△ 0.4%

経営改善支援による債務者区分の改善、オフバランス化等を進めた結果、不良債権額(金融再生法基準)は、前期末比317億円減少し、2,074億円となりました。
また、不良債権比率は前期末比0.4ポイント低下し、2.3%となりました。

(参考)不良債権残高および不良債権比率の推移



7. 自己資本比率

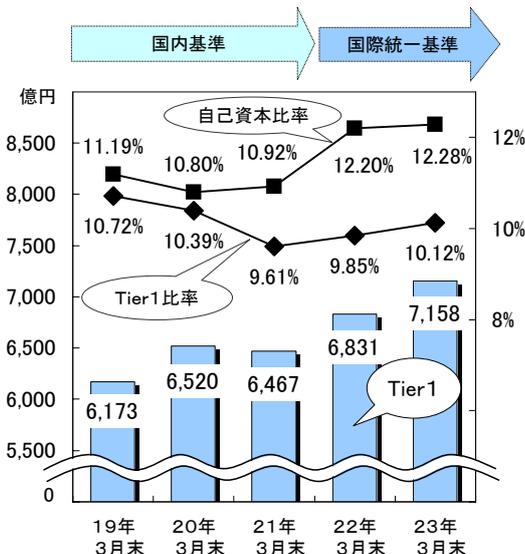
<連結>

(単位:億円)

	21年3月末 (国内基準)	22年3月末 (国際統一基準)	23年3月末 (国際統一基準)	22年3月末比
自己資本比率	10.92%	12.20%	12.28%	0.08%
Tier 1比率	9.61%	9.85%	10.12%	0.27%
Tier 1	6,467	6,831	7,158	327
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	400	400	400	0
Tier 2	1,225	1,796	1,720	△ 76
うち期限付劣後債務	973	1,373	1,373	0
控除項目	343	162	195	33
自己資本額	7,348	8,465	8,683	218
リスク・アセット等	67,286	69,347	70,679	1,332
うちオン・バランス	60,804	62,641	63,890	1,249
うちオフ・バランス	2,133	2,182	2,343	161

リスク・アセットは増加したものの、着実な利益の積み上げにより、自己資本比率は前期末比0.08ポイント上昇し、12.28%と引き続き高水準となりました。
また、Tier1比率は前期末比0.27ポイント上昇し、10.12%となりました。

(参考)自己資本比率およびTier1の推移[連結]



(注)1. 自己資本比率は、21年3月末以前は国内基準、22年3月末以降については、国際統一基準で算出しております。

(注)2. 採用しているリスク・アセット等算出手法
[信用リスク] 基礎的内部格付手法
[オペレーショナル・リスク相当額] 粗利益配分手法

8. 業績予想

<単体>

(単位:億円)

	23年9月期 予想	前中間期比	24年3月期 予想	前期比
1 業務粗利益	1,020	△ 11	2,060	9
2 国内業務部門利益	1,007	△ 10	2,035	8
3 うち資金利益	832	△ 6	1,687	11
4 うち役務取引等利益	160	2	322	22
5 うちその他業務利益	11	△ 6	19	△ 26
6 国際業務部門利益	13	△ 1	24	0
7 経費(△)	495	0	990	3
8 実質業務純益	525	△ 10	1,070	6
9 経常利益	385	52	790	41
10 当期(中間)純利益	230	27	470	16
11 与信費用(△)	120	△ 52	240	△ 49
12 1株当たり配当金予想	5円00銭	0円00銭	10円00銭	0円00銭

国内その他業務利益については前期比減少を見込むものの、国内資金利益は、貸出金等の平均残高の増加により前期比増加、国内役務取引等利益についても増加を見込むことから、業務粗利益および実質業務純益は、前期比微増となり、高水準を維持する見込であります。

また、与信費用については前期比減少を見込むことから、経常利益、当期純利益については、ともに増益を見込んでおります。

なお、1株当たり配当金予想については、配当方針にしたがい、普通配当金として年10円を予想しております。

連結につきましては、単体同様に経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでおります。

<連結>

	23年9月期 予想	前中間期比	24年3月期 予想	前期比
13 経常利益	410	45	835	19
14 当期(中間)純利益	235	24	480	10

(参考1) 24年3月期 資金量見通し(国内業務部門)

(単位:億円)

	23年9月期 予想	前中間期比	24年3月期 予想	前期比
資金運用勘定 <平残>	113,200	6,710	115,000	7,231
貸出金	87,100	2,064	88,100	2,751
有価証券	21,100	3,965	21,700	3,556
資金調達勘定 <平残>	110,800	6,426	112,500	7,126
預金	101,900	543	102,000	464

(参考2) 24年3月期 利回・利鞘見通し(国内業務部門)

(単位:%)

	23年9月期 予想	前中間期比	24年3月期 予想	前期比
資金運用利回 A	1.55	△ 0.13	1.55	△ 0.10
貸出金利回	1.78	△ 0.09	1.78	△ 0.06
有価証券利回	0.83	△ 0.11	0.83	△ 0.12
資金調達利回 B	0.09	△ 0.02	0.08	△ 0.02
預金利回	0.06	△ 0.02	0.05	△ 0.02
経費率	0.92	△ 0.01	0.92	△ 0.01
資金調達原価 C	0.94	△ 0.09	0.93	△ 0.08
資金運用調達利回差 A-B	1.46	△ 0.11	1.47	△ 0.08
預貸金利鞘	0.80	△ 0.05	0.81	△ 0.03
総資金利鞘 A-C	0.61	△ 0.04	0.62	△ 0.02

Ⅱ. 平成23年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
業 務 粗 利 益	205,187	△ 6,772	211,959
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	207,265	△ 7,383	214,648
国 内 業 務 粗 利 益	202,747	△ 6,337	209,084
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	204,822	△ 6,942	211,764
資 金 利 益	167,692	△ 10,286	177,978
役 務 取 引 等 利 益	30,067	191	29,876
特 定 取 引 利 益	423	△ 95	518
そ の 他 業 務 利 益	4,564	3,853	711
(うち国債等債券損益)	△ 2,075	604	△ 2,679
国 際 業 務 粗 利 益	2,439	△ 436	2,875
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,442	△ 441	2,883
資 金 利 益	△ 23	△ 328	305
役 務 取 引 等 利 益	364	△ 1	365
特 定 取 引 利 益	△ 16	58	△ 74
そ の 他 業 務 利 益	2,115	△ 163	2,278
(うち国債等債券損益)	△ 3	5	△ 8
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	98,768	△ 1,203	99,971
人 件 費 (△)	38,145	△ 828	38,973
物 件 費 (△)	54,844	314	54,530
税 金 (△)	5,777	△ 690	6,467
実 質 業 務 純 益	106,418	△ 5,570	111,988
除く国債等債券損益(5勘定戻)	108,497	△ 6,179	114,676
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	300	△ 516	816
業 務 純 益	106,118	△ 5,053	111,171
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,078	610	△ 2,688
臨 時 損 益	△ 31,138	27,179	△ 58,317
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	28,674	△ 26,388	55,062
貸 出 金 償 却 (△)	14,249	△ 9,229	23,478
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13,876	△ 16,212	30,088
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	104	22	82
そ の 他 (△)	443	△ 970	1,413
③ (与 信 費 用 ① + ②) (△)	28,974	△ 26,905	55,879
株 式 等 関 係 損 益	△ 18	△ 2,870	2,852
株 式 等 売 却 益	1,525	△ 2,429	3,954
株 式 等 売 却 損 (△)	498	104	394
株 式 等 償 却 (△)	1,045	339	706
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 2,444	3,663	△ 6,107
経 常 利 益	74,980	22,127	52,853
特 別 損 益	976	2,722	△ 1,746
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 359	2,682	△ 3,041
固 定 資 産 処 分 損 (△)	359	△ 2,682	3,041
④ 償 却 債 権 取 立 益	1,347	52	1,295
そ の 他	△ 11	△ 11	-
税 引 前 当 期 純 利 益	75,956	24,849	51,107
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	13,195	△ 16,674	29,869
法 人 税 等 調 整 額 (△)	17,312	27,074	△ 9,762
法 人 税 等 合 計 (△)	30,507	10,400	20,107
当 期 純 利 益	45,449	14,449	31,000
実 質 与 信 費 用 (③ - ④) (△)	27,626	△ 26,957	54,583

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結粗利益	224,045	△ 5,705	229,750
資金利益	168,838	△ 10,540	179,378
役務取引等利益	41,747	1,147	40,600
特定取引利益	1,234	△ 73	1,307
その他業務利益	12,225	3,761	8,464
営業経費(△)	110,968	△ 1,038	112,006
与信費用(△)	34,287	△ 30,816	65,103
貸出金償却(△)	18,004	△ 10,361	28,365
個別貸倒引当金繰入額(△)	12,563	△ 20,073	32,636
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,702	△ 902	2,604
その他(△)	2,015	519	1,496
株式等関係損益	△ 119	△ 3,187	3,068
その他	2,997	4,924	△ 1,927
経常利益	81,667	27,885	53,782
特別損益	2,119	3,043	△ 924
税金等調整前当期純利益	83,787	30,930	52,857
法人税、住民税及び事業税(△)	15,719	△ 15,805	31,524
法人税等調整額(△)	17,603	28,888	△ 11,285
法人税等合計(△)	33,323	13,085	20,238
少数株主損益調整前当期純利益	50,464	17,845	32,619
少数株主利益(△)	3,375	1,703	1,672
当期純利益	47,089	16,143	30,946
実質与信費用(償却債権取立益含む)	31,793	△ 31,187	62,980

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結業務純益	119,185	△ 4,384	123,569

(注)「連結業務純益」は、単体実質業務純益＋子会社経常利益(与信費用控除前)

＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
連結子会社数	11	0	11
持分法適用会社数	0	0	0

2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

（単位：億円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
資金運用勘定	107,769	726	107,043	△ 62	107,105
貸出金	85,349	△ 2,297	87,646	△ 683	88,329
中小企業等貸出	69,692	△ 596	70,288	25	70,263
中小企業貸出	28,724	△ 1,694	30,418	△ 1,523	31,941
個人貸出	40,968	1,099	39,869	1,548	38,321
有価証券	18,144	3,279	14,865	1,268	13,597
債券	16,743	3,349	13,394	1,536	11,858
株式	1,401	△ 70	1,471	△ 268	1,739
資金調達勘定	105,374	1,235	104,139	△ 72	104,211
預金	101,536	1,716	99,820	1,876	97,944
個人預金	78,550	1,194	77,356	947	76,409
外部負債	2,027	305	1,722	△ 1,742	3,464

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

（単位：%）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
資金運用利回 A	1.65	△ 0.16	1.81	△ 0.16	1.97
貸出金利回	1.84	△ 0.12	1.96	△ 0.19	2.15
有価証券利回	0.95	△ 0.23	1.18	0.04	1.14
資金調達利回 B	0.10	△ 0.05	0.15	△ 0.08	0.23
預金利回	0.07	△ 0.05	0.12	△ 0.09	0.21
外部負債利回	0.95	△ 0.16	1.11	0.63	0.48
経費率	0.93	△ 0.02	0.95	△ 0.04	0.99
資金調達原価 C	1.01	△ 0.07	1.08	△ 0.11	1.19
資金運用調達利回差 A-B	1.55	△ 0.11	1.66	△ 0.08	1.74
預貸金利鞘	0.84	△ 0.05	0.89	△ 0.05	0.94
総資金利鞘 A-C	0.64	△ 0.09	0.73	△ 0.05	0.78

4. 役務取引等利益（国内業務部門）

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
役務取引等収益	44,839	493	44,346	1,019	43,327
預金・貸出業務	17,749	740	17,009	△ 750	17,759
ATM関連手数料	4,983	82	4,901	△ 102	5,003
口座振替	4,587	119	4,468	△ 83	4,551
シ・ローン関連	2,492	70	2,422	△ 253	2,675
為替業務	9,487	△ 664	10,151	△ 253	10,404
証券関連業務	8,604	375	8,229	2,396	5,833
投資信託収益	7,437	767	6,670	1,822	4,848
代理業務	758	△ 136	894	△ 219	1,113
保護預り・貸金庫業務	1,752	△ 38	1,790	△ 40	1,830
保証業務	936	3	933	△ 112	1,045
その他	5,550	213	5,337	△ 4	5,341
年金保険関連	5,140	158	4,982	198	4,784
役務取引等費用	14,772	302	14,470	1,564	12,906
役務取引等利益	30,067	191	29,876	△ 545	30,421

5. 有価証券関係損益

① 国債等債券損益

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,078	610	△ 2,688	5,014	△ 7,702
売却益	1,194	208	986	△ 208	1,194
償還益	-	-	-	-	-
売却損(△)	2,211	1,560	651	△ 5,432	6,083
償還損(△)	979	△ 1,938	2,917	1,979	938
償却(△)	82	△ 23	105	△ 1,769	1,874

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
債券デリバティブ損益	2,265	1,966	299	△ 5,948	6,247
国債等債券損益(5勘定戻)+ 債券デリバティブ損益	186	2,574	△ 2,388	△ 934	△ 1,454

② 株式等関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 18	△ 2,870	2,852	22,635	△ 19,783
売却益	1,525	△ 2,429	3,954	△ 5,323	9,277
売却損(△)	498	104	394	273	121
償却(△)	1,045	339	706	△ 28,233	28,939

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
株式売切額	4,742	△ 8,611	13,353	9,156	4,197
期末株式残高	137,535	△ 3,631	141,166	△ 12,108	153,274

6. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末					22年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	212,640	3,684	△ 311	4,199	514	170,746	3,995	4,108	112
その他有価証券	1,933,218	21,212	△ 16,758	44,172	22,959	1,747,892	37,970	52,916	14,946
株式	118,564	7,054	△ 15,895	24,429	17,374	137,950	22,949	32,926	9,977
債券	1,584,187	16,246	△ 514	18,995	2,748	1,359,061	16,760	18,789	2,028
うち変動利付国債	178,810	8,749	182	8,749	-	178,161	8,567	8,567	-
その他	230,466	△ 2,087	△ 348	747	2,835	250,880	△ 1,739	1,200	2,940
合計	2,145,858	24,897	△ 17,069	48,371	23,474	1,918,639	41,966	57,024	15,058
株式	118,564	7,054	△ 15,895	24,429	17,374	137,950	22,949	32,926	9,977
債券	1,796,751	19,931	△ 825	23,194	3,263	1,529,444	20,756	22,898	2,141
その他	230,542	△ 2,087	△ 348	747	2,835	251,244	△ 1,739	1,200	2,940

(注)1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

3. 変動利付国債のうち市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額を時価としております。
なお、合理的に算定された価額と市場価格との差額は、23年3月末は8,035百万円、22年3月末は9,487百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末					22年3月末			
	連結貸借 対照表 計上額	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	連結貸借 対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	214,146	3,691	△ 313	4,206	514	172,258	4,004	4,117	112
その他有価証券	1,935,818	21,252	△ 16,815	44,683	23,431	1,750,574	38,067	53,418	15,351
株式	121,155	7,093	△ 15,953	24,940	17,846	140,622	23,046	33,429	10,382
債券	1,584,195	16,246	△ 514	18,995	2,748	1,359,071	16,760	18,789	2,028
うち変動利付国債	178,810	8,749	182	8,749	-	178,161	8,567	8,567	-
その他	230,466	△ 2,087	△ 348	747	2,835	250,880	△ 1,739	1,200	2,940
合計	2,149,964	24,944	△ 17,127	48,889	23,945	1,922,833	42,071	57,535	15,464
株式	121,155	7,093	△ 15,953	24,940	17,846	140,622	23,046	33,429	10,382
債券	1,798,266	19,938	△ 826	23,201	3,263	1,530,966	20,764	22,906	2,141
その他	230,542	△ 2,087	△ 348	747	2,835	251,244	△ 1,739	1,200	2,940

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債のうち市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額を時価としております。
 なお、合理的に算定された価額と市場価格との差額は、23年3月末は8,035百万円、22年3月末は9,487百万円であります。

(参考) 満期のある有価証券の(連結)決算日後の償還予定額

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末				22年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	151,459	1,196,744	381,256	43,298	197,528	932,421	274,568	104,180
国債	31,500	471,190	224,000	22,000	56,260	407,190	180,800	77,200
地方債	35,009	202,039	49,818	2,000	22,276	208,739	57,384	2,000
社債	84,949	523,515	107,438	19,298	118,991	316,491	36,383	24,980
その他	11,589	21,735	113	23,685	8,590	16,066	188	30,296
合計	163,049	1,218,480	381,370	66,984	206,118	948,487	274,756	134,477

(注) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末				22年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	152,467	1,197,244	381,256	43,298	198,038	933,421	274,568	104,180
国債	32,500	471,690	224,000	22,000	56,760	408,190	180,800	77,200
地方債	35,009	202,039	49,818	2,000	22,276	208,739	57,384	2,000
社債	84,958	523,515	107,438	19,298	119,001	316,491	36,383	24,980
その他	11,589	21,735	113	23,685	8,590	16,066	188	30,296
合計	164,057	1,218,980	381,370	66,984	206,628	949,487	274,756	134,477

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

7. 経営合理化の状況

① 経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期		21年3月期
		22年3月期比		21年3月期比	
人件費	38,145	△ 828	38,973	△ 1	38,974
物件費	54,844	314	54,530	△ 3,228	57,758
税金	5,777	△ 690	6,467	17	6,450
経費	98,768	△ 1,203	99,971	△ 3,211	103,182
(参考)	(単位:%)				
OHR	48.1	1.0	47.1	1.2	45.9

② 営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期		21年3月期
		22年3月期比		21年3月期比	
給料・手当	32,262	△ 947	33,209	△ 401	33,610
退職給付費用	5,260	△ 429	5,689	1,501	4,188
福利厚生費	362	7	355	△ 17	372
減価償却費	9,949	△ 302	10,251	△ 4,534	14,785
土地建物機械賃借料	6,672	54	6,618	417	6,201
営繕費	214	△ 65	279	△ 112	391
消耗品費	1,051	△ 438	1,489	31	1,458
給水光熱費	1,237	△ 35	1,272	△ 125	1,397
旅費	156	5	151	△ 38	189
通信費	1,169	△ 69	1,238	△ 10	1,248
広告宣伝費	672	△ 454	1,126	△ 347	1,473
諸会費・寄付金・交際費	432	13	419	△ 88	507
租税公課	5,777	△ 690	6,467	17	6,450
その他	37,902	1,894	36,008	1,562	34,446
営業経費	103,122	△ 1,456	104,578	△ 2,143	106,721

③ 人員の推移

【単体】

(単位:人)

	23年3月末		22年3月末		21年3月末
		22年3月末比		21年3月末比	
総人員	4,637	12	4,625	81	4,544
実働人員	3,886	△ 35	3,921	△ 9	3,930
役員	14	△ 1	15	1	14
執行役員	10	2	8	△ 2	10

④ 店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	23年3月末		22年3月末		21年3月末
		22年3月末比		21年3月末比	
フルバンキング店舗	64	0	64	0	64
機能特化店舗	140	0	140	2	138
うち出張所	8	△ 1	9	1	8
店舗数	204	0	204	2	202
うち神奈川県内	179	0	179	2	177
無人店舗数	399	△ 6	405	4	401
うち神奈川県内	358	△ 4	362	3	359
住宅ローンセンター	26	0	26	0	26
うち神奈川県内	23	0	23	0	23

《海外拠点数の推移》

【単体】

（単位：店舗、力所）

	23年3月末		22年3月末		21年3月末
		22年3月末比		21年3月末比	
支店	1	0	1	1	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	3	0	3	△ 1	4
拠点数	4	0	4	0	4
現地法人	0	0	0	0	0

8. 業務純益

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月期		22年3月期		21年3月期
		22年3月期比		21年3月期比	
実質業務純益	106,418	△ 5,570	111,988	△ 9,392	121,380
職員一人当たり(千円)	27,262	△ 1,266	28,528	△ 3,305	31,833
業務純益	106,118	△ 5,053	111,171	4,952	106,219
職員一人当たり(千円)	27,185	△ 1,135	28,320	463	27,857

（注）職員数は、実働人員（出向者を除くベース）の平均残高を使用しております。

9. ROE

【単体】

（単位：％）

	23年3月期		22年3月期		21年3月期
		22年3月期比		21年3月期比	
実質業務純益ベース	14.72	△ 1.53	16.25	△ 1.51	17.76
当期純利益ベース	6.28	1.78	4.50	3.24	1.26

（注）ROE = $\frac{\text{実質業務純益(または当期純利益)}}{\{(\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産} - \text{期末新株予約権})\}} \div 2$

10. ROA

【単体】

（単位：％）

	23年3月期		22年3月期		21年3月期
		22年3月期比		21年3月期比	
実質業務純益ベース	0.91	△ 0.06	0.97	△ 0.09	1.06
当期純利益ベース	0.39	0.12	0.27	0.20	0.07

（注）ROA = $\frac{\text{実質業務純益(または当期純利益)}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

11. 退職給付関連

①退職給付債務残高

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末		21年3月末
		22年3月末比		21年3月末比	
退職給付債務	73,321	200	73,121	△ 333	73,454
（割引率）	（ 2.0% ）	（ 0.0% ）	（ 2.0% ）	（ 0.0% ）	（ 2.0% ）
年金資産	62,988	△ 1,799	64,787	7,197	57,590
前払年金費用	△ 25,638	1,341	△ 26,979	1,712	△ 28,691
未認識過去勤務債務	-	-	-	-	-
未認識数理計算上の差異	35,970	656	35,314	△ 9,241	44,555

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末		21年3月末
		22年3月末比		21年3月末比	
退職給付債務	73,599	240	73,359	△ 291	73,650

②退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期		21年3月期
		22年3月期比		21年3月期比	
退職給付費用	5,260	△ 429	5,689	1,501	4,188
勤務費用	1,252	60	1,192	83	1,109
利息費用	1,462	△ 7	1,469	3	1,466
期待運用収益	△ 1,979	△ 205	△ 1,774	320	△ 2,094
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-	153	△ 153
数理計算上の差異の費用処理額	4,043	△ 325	4,368	902	3,466
その他	481	48	433	40	393

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期		21年3月期
		22年3月期比		21年3月期比	
退職給付費用	5,313	△ 423	5,736	1,506	4,230

12. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末		21年3月末
		22年3月末比		21年3月末比	
貸倒引当金	44,322	△ 16,170	60,492	4,910	55,582
有価証券有税償却	3,458	△ 95	3,553	72	3,481
その他有価証券評価差額金	-	-	-	△ 3,792	3,792
その他	14,079	△ 809	14,888	2,889	11,999
繰延税金資産小計 A	61,860	△ 17,075	78,935	4,080	74,855
評価性引当額 B	△ 3,962	97	△ 4,059	△ 55	△ 4,004
繰延税金資産合計(A+B) C	57,897	△ 16,978	74,875	4,024	70,851
その他有価証券評価差額金	7,696	△ 6,373	14,069	14,069	-
退職給付信託設定益	6,978	0	6,978	0	6,978
その他	3,892	350	3,542	△ 1,920	5,462
繰延税金負債合計 D	18,567	△ 6,023	24,590	12,150	12,440
繰延税金資産(純額)の計上額(C-D)	39,330	△ 10,955	50,285	△ 8,125	58,410
その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	47,020	△ 17,312	64,332	9,762	54,570

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末		21年3月末
		22年3月末比		21年3月末比	
繰延税金資産(純額)の計上額	49,940	△ 11,215	61,155	△ 6,887	68,042
その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	57,691	△ 17,604	75,295	11,286	64,009

【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分②」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

13. 自己資本比率(国際統一基準)

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。
 なお、21年3月末は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

【連結】

(単位: 億円)

	23年3月末 [速報値]		22年3月末		21年3月末 (国内基準)
	(国際統一基準)	22年3月末比	(国際統一基準)	21年3月末比	
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.28 %	0.08 %	12.20 %	1.28 %	10.92 %
Tier 1 比率 (2) ÷ (6)	10.12 %	0.27 %	9.85 %	0.24 %	9.61 %
(2) Tier 1 (参考 Tier 1に含まれる繰延税金資産相当額)	7,158 (576)	327 (△ 176)	6,831 (752)	364 (112)	6,467 (640)
資本金	2,156	0	2,156	0	2,156
資本剰余金	1,772	0	1,772	0	1,772
利益剰余金	2,983	335	2,648	173	2,475
自己株式	△ 6	0	△ 6	1	△ 7
社外流出予定額	△ 70	0	△ 70	0	△ 70
新株予約権	2	1	1	1	0
連結子法人等の少数株主持分	510	21	489	5	484
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	400	0	400	0	400
のれん相当額	△ 12	6	△ 18	6	△ 24
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	△ 67	4	△ 71	8	△ 79
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	△ 109	△ 39	△ 70	171	△ 241
(3) Tier 2	1,720	△ 76	1,796	571	1,225
自己資本に計上された有価証券評価益	90	△ 76	166	166	
自己資本に計上された土地再評価差額	241	0	241	0	241
一般貸倒引当金	15	0	15	4	11
負債性資本調達手段等	1,373	0	1,373	400	973
(4) 控除項目	195	33	162	△ 181	343
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	8,683	218	8,465	1,117	7,348
(6) リスク・アセット等	70,679	1,332	69,347	2,061	67,286
オン・バランス	63,890	1,249	62,641	1,837	60,804
オフ・バランス	2,343	161	2,182	49	2,133
マーケット・リスク相当額に係る額	102	△ 13	115	115	
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	4,343	△ 63	4,406	58	4,348

【単体】

(単位: 億円)

	23年3月末 [速報値]		22年3月末		21年3月末 (国内基準)
	(国際統一基準)	22年3月末比	(国際統一基準)	21年3月末比	
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.03 %	0.06 %	11.97 %	1.19 %	10.78 %
Tier 1 比率 (2) ÷ (6)	9.97 %	0.25 %	9.72 %	0.16 %	9.56 %
(2) Tier 1 (参考 Tier 1に含まれる繰延税金資産相当額)	6,971 (470)	283 (△ 173)	6,688 (643)	350 (98)	6,338 (545)
資本金	2,156	0	2,156	0	2,156
資本準備金	1,772	0	1,772	0	1,772
利益準備金	383	0	383	0	383
その他利益剰余金	2,580	319	2,261	174	2,087
その他	402	0	402	0	402
自己株式	△ 6	0	△ 6	1	△ 7
社外流出予定額	△ 70	0	△ 70	0	△ 70
新株予約権	2	1	1	1	0
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	△ 67	4	△ 71	8	△ 79
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	△ 180	△ 39	△ 141	167	△ 308
(3) Tier 2	1,704	△ 75	1,779	565	1,214
自己資本に計上された有価証券評価益	90	△ 75	165	165	
自己資本に計上された土地再評価差額	241	0	241	0	241
一般貸倒引当金	0	0	0	0	0
負債性資本調達手段等	1,373	0	1,373	400	973
(4) 控除項目	264	34	230	△ 175	405
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	8,412	175	8,237	1,090	7,147
(6) リスク・アセット等	69,878	1,100	68,778	2,484	66,294
オン・バランス	63,541	1,064	62,477	2,291	60,186
オフ・バランス	2,163	164	1,999	73	1,926
マーケット・リスク相当額に係る額	102	△ 13	115	115	
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	4,071	△ 114	4,185	5	4,180

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	16,393	△ 25,114	41,507	△ 62,930	104,437
	延滞債権額	152,539	△ 2,039	154,578	3,072	151,506
	3ヵ月以上延滞債権額	6,140	△ 1,485	7,625	△ 905	8,530
	貸出条件緩和債権額	30,618	1,601	29,017	4,032	24,985
	合計	205,692	△ 27,038	232,730	△ 56,730	289,460
(部分直接償却額)		(86,960)	(△ 27,753)	(114,713)	(36,531)	(78,182)
貸出金残高(末残)		8,644,177	118,462	8,525,715	△ 482,618	9,008,333

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

②貸出残高比率

(単位:%)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	△ 0.3	0.4	△ 0.7	1.1
	延滞債権額	1.7	△ 0.1	1.8	0.2	1.6
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.3	0.0	0.3	0.1	0.2
	合計	2.3	△ 0.4	2.7	△ 0.5	3.2

【連結】

①リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	16,401	△ 25,120	41,521	△ 63,045	104,566
	延滞債権額	156,541	△ 4,770	161,311	5,254	156,057
	3ヵ月以上延滞債権額	6,161	△ 1,464	7,625	△ 910	8,535
	貸出条件緩和債権額	30,620	1,599	29,021	4,036	24,985
	合計	209,725	△ 29,755	239,480	△ 54,664	294,144
(部分直接償却額)		(98,844)	(△ 28,146)	(126,990)	(37,962)	(89,028)
貸出金残高(末残)		8,601,882	116,380	8,485,502	△ 475,720	8,961,222

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

②貸出残高比率

(単位:%)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	△ 0.3	0.4	△ 0.7	1.1
	延滞債権額	1.8	△ 0.1	1.9	0.2	1.7
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.3	0.0	0.3	0.1	0.2
	合計	2.4	△ 0.4	2.8	△ 0.4	3.2

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末		21年3月末
		22年3月末比		21年3月末比	
貸倒引当金	73,862	△ 4,737	78,599	△ 18,082	96,681
一般貸倒引当金	37,814	300	37,514	817	36,697
個別貸倒引当金	36,047	△ 5,037	41,084	△ 18,899	59,983
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末		21年3月末
		22年3月末比		21年3月末比	
貸倒引当金	88,352	△ 6,054	94,406	△ 16,007	110,413
一般貸倒引当金	46,665	945	45,720	1,760	43,960
個別貸倒引当金	41,686	△ 7,000	48,686	△ 17,767	66,453
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		23年3月末		22年3月末		21年3月末
			22年3月末比		21年3月末比	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	43.7	△ 2.2	45.9	7.4	38.5
	部分直接償却後	17.5	△ 0.1	17.6	△ 3.1	20.7
貸倒引当金	部分直接償却前	56.7	0.0	56.7	8.2	48.5
	部分直接償却後	35.9	2.2	33.7	0.3	33.4

【連結】

(単位:%)

		23年3月末		22年3月末		21年3月末
			22年3月末比		21年3月末比	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	48.0	△ 1.6	49.6	7.5	42.1
	部分直接償却後	19.8	△ 0.5	20.3	△ 2.2	22.5
貸倒引当金	部分直接償却前	63.1	1.0	62.1	8.5	53.6
	部分直接償却後	42.1	2.7	39.4	1.9	37.5

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		23年3月末		22年3月末		21年3月末
			22年3月末比		21年3月末比	
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58,218	△ 22,931	81,149	△ 48,458	129,607
	危険債権	112,430	△ 8,931	121,361	△ 8,866	130,227
	要管理債権	36,758	115	36,643	3,127	33,516
要管理債権以下計 A		207,408	△ 31,745	239,153	△ 54,198	293,351
正常債権	要管理債権以外の要注意先債権	1,215,875	52,423	1,163,452	53,322	1,110,130
	正常先債権	7,469,369	55,826	7,413,543	△ 503,683	7,917,226
正常債権計		8,685,245	108,249	8,576,996	△ 450,361	9,027,357
合計 B		8,892,653	76,503	8,816,150	△ 504,559	9,320,709
要管理先債権		42,117	1,122	40,995	△ 34,004	74,999
要管理債権以下の割合 A/B		2.3	△ 0.4	2.7	△ 0.4	3.1

【連結】

(単位:百万円、%)

	23年3月末	22年3月末		21年3月末	
		22年3月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61,857	△ 24,620	86,477	△ 47,501	133,978
危険債権	114,203	△ 9,947	124,150	△ 7,632	131,782
要管理債権	36,782	135	36,647	3,126	33,521
要管理債権以下計 C	212,843	△ 34,432	247,275	△ 52,007	299,282
要管理債権以外の 要注意先債権	1,220,444	53,495	1,166,949	51,931	1,115,018
正常先債権	7,666,459	37,505	7,628,954	△ 528,974	8,157,928
正常債権計	8,886,904	91,001	8,795,903	△ 477,043	9,272,946
合計 D	9,099,748	56,569	9,043,179	△ 529,049	9,572,228
要管理先債権	43,294	983	42,311	△ 33,754	76,065
要管理債権以下の割合 C/D	2.3	△ 0.4	2.7	△ 0.4	3.1

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末		21年3月末	
		22年3月末比	21年3月末比		
保全額 A	174,497	△ 30,625	205,122	△ 47,839	252,961
貸倒引当金	40,026	△ 4,581	44,607	△ 18,938	63,545
担保保証等	134,470	△ 26,045	160,515	△ 28,901	189,416
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理先債権計 B	212,767	△ 30,738	243,505	△ 91,329	334,834
保全率(%) A/B	82.0	△ 2.2	84.2	8.7	75.5

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末		21年3月末	
		22年3月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58,218	△ 22,931	81,149	△ 48,458	129,607
貸倒引当金	24,308	2,503	21,805	△ 18,857	40,662
担保保証等	33,910	△ 25,433	59,343	△ 29,602	88,945
保全率(%)	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
危険債権	112,430	△ 8,931	121,361	△ 8,866	130,227
貸倒引当金	11,494	△ 7,551	19,045	137	18,908
担保保証等	81,077	812	80,265	△ 2,442	82,707
保全率(%)	82.3	0.5	81.8	3.8	78.0
要管理先債権	42,117	1,122	40,995	△ 34,004	74,999
貸倒引当金	4,223	467	3,756	△ 218	3,974
担保保証等	19,483	△ 1,423	20,906	3,143	17,763
保全率(%)	56.2	△ 3.9	60.1	31.2	28.9

引当率・保全率(23年3月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 166 (△255)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 582 (△229)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	243	100%	100%
実質破綻先 415 (25)		297 (22)	284 (△252)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,124 (△89)	危険債権 1,124 (△89)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当		114	36.6%	82.3%
要管理先 421 (12)	要管理債権 367 (1)	担保信用	194 226	※[]内の計数は引当前の分類額				
		278 (△63) [163]	647 (△4) [647]	198 (△22) [313]				
要注意先 12,526 (526)	要管理先以外の要注意先 12,105 (514)	担保信用	32 (7)	388 (4)		42	19.0%	56.2%
		2,885 (78)	9,219 (436)					
正常先 74,693 (558)	正常債権 86,852 (1,083)	74,693 (558)				194	0.2%	
合計 88,926 (765) 100.0%	合計 88,926 (765)	非分類 78,188 (603) 87.9%	Ⅱ分類 10,539 (184) 11.9%	Ⅲ分類 198 (△22) 0.2%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%			

(注) 1. ()内は22年3月末との増減額を表示しております。
2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。

資産内容の開示における各種基準の比較(23年3月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権 (対象:貸出金)
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 166	582	163	破綻先債権 163
実質破綻先 415		406	延滞債権 1,525
破綻懸念先 1,124	危険債権 1,124	1,119	3ヵ月以上延滞債権 61
要管理先 421	要管理債権 (注) 367	61	条件緩和債権 306
		306	合計 2,056
要注意先 12,526	要管理先以外の要注意先 12,105	小計 2,074	
		小計 2,056	
正常先 74,693	正常債権 86,852	84,384	
合計 88,926	合計 88,926	合計 86,441	

(注) 要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	23年3月末		22年3月末比		新規発生額	オフバランス化額	22年3月末
	件数	金額	件数	金額			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	582	△ 229	215	444	811		
危険債権	1,124	△ 89	333	422	1,213		
23年3月期	1,706	△ 319	548	867	2,025		
	22年3月末		21年3月末比		新規発生額	オフバランス化額	21年3月末
	件数	金額	件数	金額			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	811	△ 485	290	775	1,296		
危険債権	1,213	△ 89	372	460	1,302		
22年3月期	2,025	△ 573	663	1,236	2,598		
	21年3月末		20年3月末比		新規発生額	オフバランス化額	20年3月末
	件数	金額	件数	金額			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,296	1,034	1,124	90	262		
危険債権	1,302	170	513	343	1,132		
21年3月期	2,598	1,204	1,637	433	1,394		

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	23年3月期	22年3月期	21年3月期
清算型処理	4	39	4
再建型処理	252	105	111
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	288	154	116
直接償却	△ 358	213	△ 149
その他	679	722	350
回収・返済等	457	513	179
業況改善	222	209	171
合計	867	1,236	433

7. 格付別倒産状況

【単体】

①倒産1年前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	23年3月期		22年3月期		21年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	-	0	-	4	213
V	0	-	1	5	10	109
VI	0	-	8	64	9	306
VII	1	1	5	60	11	262
VIII	8	38	17	78	45	299
IX	16	85	28	200	15	70
X	2	1	4	3	3	8
X I	4	39	5	16	10	56
X II	2	4	4	25	4	12
格付なし	0	-	2	1	5	14

②倒産半期前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	23年3月期		22年3月期		21年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	-	0	-	1	96
V	0	-	1	5	2	29
VI	1	1	4	32	7	57
VII	0	-	0	-	10	364
VIII	5	33	10	48	43	252
IX	14	83	33	252	25	374
X	2	1	2	1	6	12
X I	4	6	7	63	11	128
X II	7	45	17	52	11	36
格付なし	0	-	0	-	0	-

(注) 1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。
2. 金額は部分直接償却前の与信額であります。

8. 業種別貸出状況等（特別国際金融取引勘定を除く国内店分）

① 業種別貸出金

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
合 計					9,008,333
製 造 業					1,021,699
農 業					4,682
林 業					39
漁 業					6,693
鉱 業					4,243
建 設 業					309,677
電気・ガス・熱供給・水道業					13,753
情 報 通 信 業					70,989
運 輸 業					377,955
卸 売 ・ 小 売 業					737,506
金 融 ・ 保 険 業					306,285
不 動 産 業					1,066,815
各 種 サ ー ビ ス 業					967,520
地 方 公 共 団 体					160,070
そ の 他					3,960,406

（単位：百万円）

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
合 計	8,636,365	117,396	8,518,969		
製 造 業	928,013	△ 20,673	948,686		
農 業、林 業	4,278	△ 82	4,360		
漁 業	8,074	1,849	6,225		
鉱業、採石業、砂利採取業	3,689	△ 4	3,693		
建 設 業	266,887	4,633	262,254		
電気・ガス・熱供給・水道業	14,481	3	14,478		
情 報 通 信 業	60,654	△ 1,695	62,349		
運 輸 業、郵 便 業	350,247	△ 9,365	359,612		
卸 売 業、小 売 業	716,742	36,067	680,675		
金 融 業、保 険 業	217,986	△ 10,806	228,792		
不動産業、物品賃貸業	2,270,605	△ 2,042	2,272,647		
その他の各種サービス業	693,752	△ 3,476	697,228		
地 方 公 共 団 体	126,384	9,740	116,644		
そ の 他	2,974,573	113,247	2,861,326		

（注）日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

また、22年3月期から、個人に関する業種区分についても精緻化を図るため、業種の見直しを実施しており、この見直しにより、22年3月末の「不動産業、物品賃貸業」は1,193,458百万円増加し、「その他」は同額減少、23年3月末の「不動産業、物品賃貸業」は1,230,644百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

② 業種別リスク管理債権

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
合 計					289,460
製 造 業					20,055
農 業					56
林 業					-
漁 業					-
鉱 業					5
建 設 業					18,152
電気・ガス・熱供給・水道業					18
情 報 通 信 業					980
運 輸 業					1,746
卸 売 ・ 小 売 業					28,035
金 融 ・ 保 険 業					884
不 動 産 業					138,189
各 種 サ ー ビ ス 業					28,558
地 方 公 共 団 体					-
そ の 他					52,776

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
合 計	205,692	△ 27,038	232,730		
製 造 業	18,062	△ 4,523	22,585		
農 業、林 業	43	3	40		
漁 業	3	3	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	4		
建 設 業	15,511	5,300	10,211		
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	2		
情 報 通 信 業	650	△ 5,411	6,061		
運 輸 業、郵 便 業	1,016	217	799		
卸 売 業、小 売 業	24,445	4,363	20,082		
金 融 業、保 険 業	784	394	390		
不動産業、物品賃貸業	72,185	△ 29,752	101,937		
その他の各種サービス業	26,759	△ 2,001	28,760		
地 方 公 共 団 体	-	-	-		
そ の 他	46,222	4,369	41,853		

(注)日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

③業種別金融再生法開示債権

【単体】 (注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
合 計					293,351
製 造 業					20,485
農 業					56
林 業					-
漁 業					-
鉱 業					5
建 設 業					18,432
電気・ガス・熱供給・水道業					18
情 報 通 信 業					1,262
運 輸 業					1,751
卸 売・小 売 業					29,417
金 融・保 険 業					965
不 動 産 業					138,945
各 種 サ ー ビ ス 業					28,932
地 方 公 共 団 体					-
そ の 他					53,078

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
合 計	207,408	△ 31,745	239,153		
製 造 業	18,271	△ 8,736	27,007		
農 業、林 業	43	3	40		
漁 業	3	3	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	4		
建 設 業	15,557	5,307	10,250		
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	2		
情 報 通 信 業	730	△ 5,446	6,176		
運 輸 業、郵 便 業	1,016	209	807		
卸 売 業、小 売 業	25,116	4,064	21,052		
金 融 業、保 険 業	828	374	454		
不動産業、物品賃貸業	72,447	△ 29,761	102,208		
その他の各種サービス業	27,078	△ 2,041	29,119		
地 方 公 共 団 体	-	-	-		
そ の 他	46,308	4,279	42,029		

(注)日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

④ 中小企業等貸出残高及び貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
中小企業等貸出残高	7,043,041	100,919	6,942,122	△ 175,559	7,117,681
中小企業貸出	2,864,949	△ 31,944	2,896,893	△ 270,759	3,167,652
個人貸出(個人ローン)	4,178,092	132,863	4,045,229	95,200	3,950,029
中小企業等貸出比率	81.5	0.1	81.4	2.4	79.0

⑤ 個人ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
個人ローン残高	4,178,092	132,863	4,045,229	95,200	3,950,029
住宅系ローン	3,835,048	132,913	3,702,135	102,025	3,600,110
住宅ローン	2,604,403	95,726	2,508,677	86,317	2,422,360
アパートローン	1,230,644	37,186	1,193,458	15,708	1,177,750
その他のローン	343,044	△ 50	343,094	△ 6,825	349,919

9. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② 地域別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
アジア向け	12,213	1,190	11,023	6,419	4,604
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中南米向け	2,491	△ 836	3,327	△ 669	3,996
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

10. 預金、貸出金の残高

① 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:億円)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期	21年3月期比	21年3月期	
預 金	(末 残)	107,531	3,048	104,483	2,733	101,750
	(平 残)	103,386	1,968	101,418	2,284	99,134
貸 出 金	(末 残)	86,441	1,184	85,257	△ 4,826	90,083
	(平 残)	85,574	△ 2,213	87,787	△ 668	88,455

② 預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(末残)

(単位:億円)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末	21年3月末比	21年3月末	
個 人	79,715	1,713	78,002	908	77,094	
	うち流動性預金	49,727	2,246	47,481	1,044	46,437
	うち定期性預金	29,408	△ 616	30,024	△ 146	30,170
法 人	19,992	1,014	18,978	438	18,540	
公 金	6,826	572	6,254	1,328	4,926	
金 融	920	△ 274	1,194	74	1,120	
合 計	107,455	3,027	104,428	2,747	101,681	
うち神奈川県内	99,635	2,921	96,714	2,394	94,320	

(平残)

(単位:億円)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期	21年3月期比	21年3月期	
個 人	79,037	1,215	77,822	982	76,840	
	法 人	19,237	120	19,117	808	18,309
	公 金	4,342	640	3,702	518	3,184
	金 融	713	△ 23	736	△ 17	753
合 計	103,331	1,952	101,379	2,292	99,087	
うち神奈川県内	95,624	2,350	93,274	1,918	91,356	

11. 資金運用・調達勘定の平残、利回

【単体】

①国内業務部門

(単位:億円)

	23年3月期		22年3月期		21年3月期	
	平残	利回(%)	平残	利回(%)	平残	利回(%)
資金運用勘定	(2,176)		(2,096)		(2,173)	
	107,769	1.65	107,043	1.81	107,105	1.97
うち貸出金	85,349	1.84	87,646	1.96	88,329	2.15
うち有価証券	18,144	0.95	14,865	1.18	13,597	1.14
うちコールローン	84	0.26	177	0.20	380	0.74
うち買入手形	-	-	-	-	17	0.58
うち預け金	0	0.03	0	0.03	0	0.15
うち買入金銭債権	1,935	1.50	2,219	1.51	2,575	1.65
資金調達勘定	105,374	0.10	104,139	0.15	104,211	0.23
うち預金	101,536	0.07	99,820	0.12	97,944	0.21
うち譲渡性預金	1,167	0.10	2,041	0.19	2,472	0.55
うちコールマネー	551	0.08	737	0.09	2,821	0.48
うち借入金	1,475	1.27	984	1.87	643	0.45
うち社債	643	1.99	555	2.15	329	1.54

(注)()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平残(内書き)であります。

②国際業務部門

(単位:億円)

	23年3月期		22年3月期		21年3月期	
	平残	利回(%)	平残	利回(%)	平残	利回(%)
資金運用勘定	4,923	0.82	4,560	0.85	4,220	3.03
うち貸出金	225	1.38	140	1.71	126	2.95
うち有価証券	311	1.06	239	1.34	240	2.29
うちコールローン	778	0.59	567	0.66	911	3.04
うち預け金	3,523	0.76	3,248	0.84	2,559	3.21
資金調達勘定	(2,176)		(2,096)		(2,173)	
	4,764	0.85	4,289	0.83	3,918	2.74
うち預金	1,849	0.37	1,597	0.35	1,189	1.56
うちコールマネー	328	1.37	179	0.71	134	1.98
うち借入金	410	2.96	414	2.94	420	2.92

(注)()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平残(内書き)であります。

③全店ベース

(単位:億円)

	23年3月期		22年3月期		21年3月期	
	平残	利回(%)	平残	利回(%)	平残	利回(%)
資金運用勘定	110,516	1.64	109,507	1.80	109,152	2.05
うち貸出金	85,574	1.84	87,787	1.96	88,455	2.16
うち有価証券	18,456	0.95	15,105	1.18	13,838	1.16
うちコールローン	862	0.56	744	0.55	1,291	2.37
うち買入手形	-	-	-	-	17	0.58
うち預け金	3,523	0.76	3,248	0.84	2,559	3.21
うち買入金銭債権	1,935	1.50	2,219	1.51	2,575	1.65
資金調達勘定	107,962	0.13	106,331	0.17	105,956	0.32
うち預金	103,386	0.07	101,418	0.12	99,134	0.22
うち譲渡性預金	1,167	0.10	2,041	0.19	2,472	0.55
うちコールマネー	880	0.56	916	0.21	2,955	0.55
うち借入金	1,885	1.64	1,398	2.19	1,063	1.42
うち社債	643	1.99	555	2.15	329	1.54

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。